区分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減額 (A)－(B)
8 地域開発事業	1,459	1,339	120
9 下水道事業	12,500	13,494	△ 994
10 観光その他事業	42	130	△ 88
計	24,756	24,514	242
合計	76,707	84,658	△ 7,951
三 公営企業借換債	300	—	300
四 臨時財政対策債	77,069	51,486	25,583
五 退職手当債	4,900	5,700	△ 800
六 国の予算等貸付金債	(1,185)	(1,819)	(△ 634)
総計	(1,185) 158,976	(1,819) 141,844	(△ 634) 17,132
内訳 普通会計分	134,939	118,329	16,610
内訳 公営企業会計等分	24,037	23,515	522
資金区分			
公的資金	64,980	57,670	7,310
財政融資資金	43,390	39,340	4,050
地方公共団体金融機構資金	21,590	18,330	3,260
（国の予算等貸付金）	(1,185)	(1,819)	(△ 634)
民間等資金	93,996	84,174	9,822
市場公募	43,000	36,700	6,300
銀行等引受	50,996	47,474	3,522

その他同意（許可）の見込まれる項目

1　旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還の財源として発行する借換債

2　資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

3　地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補てん債

4　財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備考）

1　旧合併特例の平成21年度計画額は、合併特例に係る額である。

2　国の予算等貸付金債の（　）書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

7　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入見込額は、高校の実質無償化により、公立高等学校については、授業料を不徴収とすること及び最近における実績等を勘案して、前年度に比し、2,733億円の減少を見込み、１兆3,126億円を計上している。

8　雑収入

雑収入の収入見込額は、最近における実績等を勘案した上で、決算との乖離是正を実施したことに伴い、前年度に比し、8,547億円の減少を見込み、４兆506億円を計上している。

二　地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳

（一）　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は82兆1,268億円であり、前年度に比し、4,289億円減少している。

歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第９表のとおりである。

なお、歳出の主な増減事由は第10表のとおりであり、歳出の構成比は第11表のとおりである。

第９表　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 給与関係経費	216,864	221,271	△ 4,407	△ 2.0
1 給与費（追加費用及び退職手当を除く）	183,932	189,124	△ 5,192	△ 2.7
(ｱ) 義務教育教職員	55,508	57,110	△ 1,602	△ 2.8
(ｲ) 警察関係職員	22,343	23,174	△ 831	△ 3.6
(ｳ) 消防職員	12,095	12,210	△ 115	△ 0.9
(ｴ) 一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等	93,986	96,630	△ 2,644	△ 2.7
2 追加費用	9,820	8,183	1,637	20.0
3 退職手当	22,800	23,619	△ 819	△ 3.5
4 恩給費	312	345	△ 33	△ 9.6
Ⅱ 一般行政経費	294,331	272,608	21,723	8.0
1 国庫補助負担金等を伴うもの	144,313	122,887	21,426	17.4
(ｱ) 生活保護費	29,823	27,930	1,893	6.8
(ｲ) 児童保護費	11,051	10,623	428	4.0
(ｳ) 障害者自立支援給付費	15,682	13,435	2,247	16.7
(ｴ) 後期高齢者医療給付費	18,983	18,468	515	2.8
(ｵ) 介護給付費	19,868	18,934	934	4.9
(ｶ) 児童手当及び子ども手当	22,177	9,316	12,861	138.1
(ｷ) その他の一般行政経費	26,729	24,181	2,548	10.5
2 国庫補助負担金を伴わないもの	138,285	138,285	0	0.0
3 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	11,733	11,436	297	2.6
Ⅲ 地方再生対策費	4,000	4,000	0	0.0
Ⅳ 地域雇用創出推進費	—	5,000	△ 5,000	皆減
Ⅴ 地域活性化・雇用等臨時特例費	9,850	—	9,850	皆増
Ⅵ 公債費	134,025	132,955	1,070	0.8
Ⅶ 維持補修費	9,663	9,678	△ 15	△ 0.2
Ⅷ 投資的経費	119,074	140,617	△ 21,543	△ 15.3
1 直轄事業負担金	7,072	10,323	△ 3,251	△ 31.5
2 公共事業費	43,319	49,486	△ 6,167	△ 12.5
(ｱ) 普通建設事業費	42,806	48,966	△ 6,160	△ 12.6